

【談話】

コロナ禍のもと、東京オリンピック・パラリンピックは中止し、感染症対策を最優先とすることを求める

全日本教職員組合（全教）  
書記長 檀原毅也

いまだ、新型コロナウイルスのパンデミックは収束することなく、日本国内でも変異株への置き換えがすすんでいます。学校における感染例が各地から報告されています。4月に出された3度目の緊急事態宣言は、延長されるとともに対象地域が拡大され、また、まん延防止等重点措置の対象地域も広がっています。入院することができずに自宅で待機している人が多くなり、治療を受けることができずに死に至る例が報告されるなど、医療体制のひっ迫はきわめて深刻です。コロナ感染症は新たな段階に入ったとみるべきだとも指摘されています。

いま、優先すべきは、感染拡大を防ぎ、感染を封じ込めることであることは明らかです。感染拡大防止対策と、多くの人々を海外から招くことは両立できません。オリンピックを7月に開催することは非常に困難であることは明らかです。しかし、オリンピック組織委員会、東京都、日本政府は、いまだに開催に向けて突き進み、IOC 幹部は「緊急事態宣言が出されていても開催する」とまで述べています。国民のいのちや暮らしを守ることを置き去りにして、オリンピック開催に固執することは、大きな誤りです。

「オリンピック開催ありき」の方針のもとで、東京都教育委員会は、オリンピック・パラリンピック観戦に学校を割り当て、いまだに児童、生徒、教職員ら約81万人を事実上動員する計画を撤回していません。千葉県でも「学校連携観戦支援事業」による児童生徒の観戦計画がすすめられています。炎暑のなか、感染の不安を抱えながら移動し、観戦することは、子どもたちと教職員のいのちと健康を脅かすことにほかならず、到底容認することはできません。

全教は、子どもと教育を守り、人々のいのちと暮らしを守るために、コロナ禍のもとでのオリンピック・パラリンピック開催を中止することを求めます。